

警察本部における随意契約の実績 (令和7年度1 / 四半期分)

単位: 円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	警務課	車両管理システムの保守委託契約	令和7年 3月21日	1,254,000円	株式会社オーシーシー	沖縄県浦添市沢岬2丁目17番1号	令第167条の2 第1項第2号	車両管理システムについては、県警の仮想サーバーへ移行しているため、保守のみを委託するものであり、システムを開発した指名業者のみ可能であるため。	特命随意契約(長期継続契約)
2	警備第二課	AW139型用ハニウェル社製電子機器保障サービス	令和7年 3月28日	22,042,350円	株式会社 海外物産	東京都江東区新木場四丁目7番45号	令第167条の2 第1項第2号	AW139型(しまもり)に装備するハニウェル社製電子機器に対して、不具合が発生した場合に、代替品の提供を受けることが可能な保証契約であり、当該保証契約を取り扱っているのは、ハニウェル社の国内代理店である株式会社海外物産だけであるため。	特命随意契約
3	糸満警察署	被留置者給食業務(単価契約)	令和7年 3月28日	2,493,549円	個人につき非公表	個人につき非公表	第167条の2 第1項第8号	被留置者に対する賄い提供を請負う業者について、令和7年3月5日から同8日までの間、一般競争入札の公告により業者を募ったが、入札に参加する者がなく不調となったため、昨年度、給食弁当供給業務委託契約を締結した業者と一者随契したものの。	
4	広報相談課	被害者支援業務委託	令和7年 4月1日	12,500,364円	公益社団法人沖縄被害者支援ゆいセンター	沖縄県那覇市旭町116番地37 沖縄県南部合同庁舎5階	令第167条の2 第1項第2号	犯罪被害者等基本法に国、地方公共団体、関係機関、民間団体等が連携のもと、犯罪被害者等のための施策を推進することが明記されている。 従来、警察や行政機関が主体となってきた支援には限界があり、中・長期間切れ目のない専門的な支援を行うためには、民間団体の活用が必要不可欠であり、被害者支援業務の委託を行う必要がある。 そこで、県内唯一、沖縄県公安委員会から早期援助団体の指定を受けた民間支援団体である公益社団法人沖縄被害者支援ゆいセンターを契約の相手方として選定した。	特命随意契約
5	警備第二課	航空燃料売買単価契約	令和7年 4月1日	25,414,400円	株式会社 沖航燃	沖縄県那覇市鏡水401番地	令第167条の2 第1項第2号	那覇空港内での警察用航空機への燃料給油は、給油車による燃料給油が条件とされており、また事案によっては、本部棧橋等臨時発着場(空港外)での給油もあり得る。この場合の燃料給油は、許可を受けた給油車による給油が条件とされており、同条件を充足しているのは、株式会社沖航燃だけであるため。	特命随意契約
6	警備第二課	沖縄県警察航空機用情報サービス	令和7年 4月1日	4,319,590円	株式会社 海外物産	東京都江東区新木場四丁目7番46号	令第167条の2 第1項第2号	AW139型(しまもり)の飛行情報データであるが、日本国内において同データを取り扱っているのは、メーカー代理店である株式会社海外物産だけであるため。	特命随意契約
7	警備第二課	航空燃料売買単価契約	令和7年 4月2日	3,432,000円	株式会社 りゅうせき八重山支店	沖縄県石垣市南ぬ浜町1番地2	令第167条の2 第1項第2号	新石垣空港内での警察用航空機への燃料給油は、給油車による燃料給油が条件とされており、新石垣空港内で同条件を満たしているのは、(株)りゅうせきだけであるため。	特命随意契約

警察本部における随意契約の実績 (令和7年度1 / 四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
8	運転免許課	免許証作成装置 維持管理用消耗 品の単価契約	令和7年 4月18日	5,110,864円	株式会社DNPアイディー システム	東京都新宿区市谷加賀町 一丁目1番1号	第167条の2 第1項第2号	当該消耗品は、(株)DNPアイディーシステムが製 造した運転免許証作成装置に使用する特殊な消耗 品であり、他社では製造、販売していないため契約 の相手方として選定した。	特命随意契 約
9	運転免許課	ICカード免許証 作成用物品の単 価契約	令和7年 4月18日	154,608,850円	株式会社DNPアイディー システム	東京都新宿区市谷加賀町 一丁目1番1号	令第167条の2 第1項第2号	当県におけるICカード免許証作成装置は、(株)D NPアイディーシステム社製の装置を賃貸借してい る。 同業他社製の物品を使用し当該装置で確実にIC カード免許証が作成できるとの保証や確実性がな く、また当県で運転免許証作成装置及び消耗品を 取り扱う業者として「競争入札参加資格者名簿」に 登録されている業者は同社以外にないことから契 約の相手方として選定した。	特命随意契 約
10	厚生課	沖縄県警察職員 定期健康診断業 務委託(南部地 区)	令和7年 4月21日	17,119,531円	一般財団法人沖縄県健康 づくり財団	沖縄県南風原町字宮平212	令第167条の2 第1項第8号	一般競争入札を行い、左業者1者のみ入札した が、不落随契となったもの。 左の契約相手については、昨年の契約業者でも あり、年間を通じて受診が可能な医療機関である ことから、契約の相手方として選定した。	
11	厚生課	沖縄県警察定期 健康診断及び特 別健康診断等業 務委託(北部地 区)	令和7年 5月16日	2,790,370円	公益社団法人北部地区医 師会北部地区医師会病院 健康管理センター	沖縄県名護市字宇茂佐 1712-3	令第167条の2 第1項第8号	再度の入札に付したが、応札者がなく、不調随契 となったもの。 左の契約相手については、北部地区において年 間を通じて受診が可能な医療機関であることから、 契約の相手方として選定した。	
12	地域課	水難救助員、ガ イドダイバー及 びスノーケリング ガイド等に対する 安全講習業務	令和7年 6月2日	3,087,920円	一般財団法人沖縄マリ ンレジャーセイフティー ビューロー	沖縄県那覇市山下町18番 地26 山下市街地住宅3階 A - 301	令第167条の2 第1項第2号	「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確 保等に関する条例」に基づいた指導ができ且つ同 条例第25条第4項及び同条例施行規則第38条第3 項に規程する講習を委託することができる団体が 当団体のみのため。	特命随意契 約
13	運転免許課	指定自動車教習 所職員講習委託 契約	令和7年 6月3日	3,707,985円	一般社団法人 沖縄県指定 自動車学校協会	沖縄県那覇市西3丁目7番 11号	令第167条の2 第1項第8号	再度の入札に付したが、落札者がなかったため。	
14	警備第二課	物品売買契約書	令和7年 6月16日	4,028,024円	三井物産エアロスペース株 式会社	東京都千代田区丸の内一 丁目8番2号	令第167条の2 第1項第2号	AW139型ヘリコプター用の機体部品であり、日本国 内において同部品を取扱っているのは、AW139型 の輸入代理店である三井物産エアロスペース株式 会社だけであるため。	特命随意契 約
15	地域課	令和7年度水難 事故防止PR動画 制作・放送委託 業務	令和7年 6月27日	11,997,634円	株式会社宣伝	沖縄県浦添市勢理客4-15- 15 シンパネットワークビル 2F	令第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ9社 から応募があった。それぞれの企画提案内容等を 選定委員会において審査したところ、2社の提案が 水難事故防止広報啓発に優れていることから特に 評価が高く、総合得点でも最も高得点で同点であ った。、企画提案審査要領に定めのあるとおり、最 高評価点が同点の場合は見積額が安価な者を採用 とすることから契約の相手方として選定した。	